

整理番号	27-1	事務事業名	建築工事設計施工事務		作成部署	建設部建築課	電話	内線752
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	斉藤順二	課長職名	川上雅行	作成日	平成17年5月
事務事業開始年度		根拠法令等	なし					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)								

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市有公共建築物を利用する人を含む全市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	社会資本のストックとしての公共建築物を都市景観に配慮しながら整備し、市民の利便性の向上や安全性の確保を図るとともに、市民が安らげる良好な施設づくりを推進する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	平成14年度: 工事件数 37件 新・増・改築2事業 改造・改修19事業 その他3事業 平成15年度: 工事件数 36件 新・増・改築2事業 改造・改修18事業 その他3事業 平成16年度: 工事件数 37件 新・増・改築3事業 改造・改修16事業 その他3事業 西部小学校改築工事及び(仮称)大曲コミュニティセンター建設工事の大型工事がH16~H17年度の2か年で実施 H12年度からVOC低減対策に取り組みH15年~H16に建築基準法改正及び各標準仕様書の改訂等により標準となる。
		17年度	平成17年度: 工事件数 23件 新・増・改築3事業 改造・改修5事業 その他5事業 (H17年度は、骨格予算 新・増・改築3事業の内2事業は、H16年度からの継続事業)
			「建設事業コスト縮減に関する行動計画」に基づき、具体的施策を実施する。

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財		321	302	302
	一般財源	124			
	合計	124	321	302	302
人件費(概算)	人数(年間)	4.40	4.40	3.40	3.40
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	39,600	39,600	30,600	30,600
総事業費 +		39,724	39,921	30,902	30,902

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	工事等の件数	37	36	23	事業量未定
	工事等の金額	342,730千円	2,155,277千円	1,920,987千円	事業量未定
	VOC対策	3事業	4事業	2事業	事業量未定
	コスト縮減具体的施策の実施			7件	事業量未定
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	VOC対策実施率	100%	100%	100%	100%
	行動計画に基づく、具体的施策の実施率			100%	100%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	年間コストは人件費であり、事業量の多寡には連動してない				
	(工事等の金額+人件費)/人数	86,921千円	498,909千円	574,085千円	
	総事業費/人数	9,028千円	9,073千円	9,089千円	9,089千円

整理番号 27-1

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	公共建築は、多くの場合市民が直接利用活動する施設となることから、計画時から完成後の運営・管理等、市民の意見要望等を、反映する必要がある。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	設計、工事監理は市が行う事務であり、大規模事業や特殊なものについては、外部委託している。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	担当部局が、望む機能・安全・コスト・シンボル性等配慮したものとするため妥当だと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	限られた予算の中でコスト縮減を考慮しつつ、全ての要望を満足させるのは難しい。 施設に対する、市民要望などの集約が十分でなかったり、運営管理が不明確な場合があり、施設計画に十分反映できない場合がある。	予算の定率カットではなく、事業毎の重点配分 関係団体・市民の意見集約システム・ルールへの検討、担当部局での運営管理の事前検討
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	設計、工事監理業務に関する受益者負担の余地はない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	VOCによる、シックハウス等の発症例は殆んど無く(また、空気質測定結果も全て、基準値内であった。 市場単価採用の拡大等により徐々にコストを縮減している。	新工法の採用や市場単価採用をさらに拡大しコスト縮減を図る。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	コストの殆どは人件費であり、年間の事務事業量は、他部局の建設事業の多寡により変動することから、作業の効率は上がるがコストは、変わらない。 運営管理計画が不明確な場合及び市民等の意見集約が不十分な場合、手もどりとなる場合がある。	年間事業量に見合った、フレキシブルな人員配置及び職員個々の実務能力の維持継承を検討しなければならない。 関係団体・市民の意見集約システム・ルールへの検討

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	公共建築物の設計施工については、市場単価の採用などを継続して、コストの縮減を図っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり